

(別紙)

厚生労働省の業務改善事例 (平成22年4月第3週までの報告分)

改善事例 1

厚生労働省の組織目標及び仕事の取り組み姿勢の策定

【改善点】

厚生労働省の改革をこれまで以上に進めていくため、厚生労働省の省及び局の目標を新たに定め、4月20日に公表しました。これまで、厚生労働省には省及び局の組織目標はありませんでしたが、今年度からこうした組織目標に沿って、しっかりと組織運営に取り組むこととしました。

また、各職員が意識すべき仕事の基本姿勢を取りまとめ、合わせて、全職員に周知しました。

厚生労働省においては、各職員がこれらの目標を胸に刻み、達成に向けてより一層業務に励むとともに、より良い組織となるよう尽力してまいります。

(参考) 厚生労働省の組織目標 4月20日報道発表済み

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/04/tp0421-1.html>

(照会先)

< 「組織目標」関係 >

大臣官房人事課 (内線 7045、7049)

< 「仕事の取り組み姿勢」関係 >

大臣官房総務課 (内線 7982)

改善事例 2

認知症高齢者グループホームにおける防火安全体制の整備

【改善点】

認知症高齢者グループホームでの火災を受け、その対応策についての関係省庁での協議を踏まえ、厚生労働省において、スプリンクラーの設置状況等に関する調査を行い、その暫定集計値を4月23日に公表しました。

これによると、スプリンクラーを設置している事業所は半分以下、特に延べ面積275㎡未満のグループホームでは約13%という結果となりました。こうした結果を踏まえ、今後、延べ面積275㎡未満のグループホームにも補助を拡大することを検討するなど、グループホームにおける防火安全体制の整備に向けた取組を進めてまいります。

(参考) 認知症高齢者グループホームにおける防火安全体制に関する
緊急調査の暫定集計値 4月23日報道発表済み

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000005ywq.html>

(照会先)

老健局高齢者支援課

認知症・虐待防止対策推進室(内線 3869)

改善事例 3

緊急人材育成支援事業における訓練受講者からの要望等に対する対応

【改善点】

緊急人材育成支援事業により実施される職業訓練（基金訓練）については、訓練を受講された方からハローワークに対し、訓練実施機関に対する要望や苦情等が寄せられるケースがあります。

こうした要望や苦情等については、これまでも個別に対応してきましたが、良質な訓練機会の確保を図るための貴重な情報であることから、これを速やかにハローワークから独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）に提供し、共有するとともに、機構から訓練実施機関に対し、事実確認や改善指導等を行うこととしました。（4月15日に、都道府県労働局、機構等に周知）

また、事案が著しく悪質な場合や指導を行っても改善が見込まれない訓練実施機関に対しては、訓練計画の認定の取消等も念頭に置いて厳しく対応していくこととしました。

（照会先）

職業能力開発局能力開発課

緊急人材育成・就職支援基金係（内線 5963）

改善事例 4

既存化学物質の安全性確認の試験報告書等に関する情報公開対応の迅速化

【改善点】

既存化学物質の安全性確認の試験報告書等について、情報公開法に基づく開示請求があった際に、より速やかに対応できるよう、事務処理手順等についての対応マニュアルを作成しました。

このマニュアルは、開示請求があった場合の一連の手続、事務処理作業の流れ、開示に必要な文書の所在、作業の関係者等をまとめたものであり、人事異動等によって担当者が変わった場合でも、このマニュアルを参照することで、開示請求に迅速に対応できるようになりました。

(照会先)

医薬食品局化学物質安全対策室化学物質係(内線 2427)

改善事例 5

C型肝炎救済特別措置法に関するQ & A等の周知

【改善点】

C型肝炎救済特別措置法に基づく給付金の対象となる可能性のある方に対し、確実に給付金制度の周知を行うため、肝疾患診療連携拠点病院(45道府県65施設)に対し、C型肝炎救済特別措置法に関するQ & A等(平成22年3月31日改定)を送付し、来院される方等に対して周知していただくようお願いしました。

(照会先)

医薬食品局総務課医薬品副作用被害対策室(内線 2719)

改善事例 6

職場の安全確保のためのリスクアセスメントの実施促進

【改善点】

職場の安全を確保するためには、法令で定める最低基準である安全措置を講じるだけでなく、各事業場の作業現場にある様々な危険・有害要因を特定し、それが要因となって発生するおそれのある労働災害のリスクを評価して、先取りの対策を講じていくことが重要です。この一連の安全衛生管理手法を「リスクアセスメント」といいます。

リスクアセスメント対策の普及・定着については、既に都道府県労働局ごとに、中期計画を策定し、PDCAサイクルにより推進しているところですが、今般、このPDCAサイクルによる業務改善の一環として、都道府県労働局、労働基準監督署による指導の際に、リスクアセスメントへの取組を「実施準備中」と回答した事業場に対して、リスクの見積もり手法やリスクを低減するための職場改善といった技術的事項を含めた継続的なフォローアップを行うよう指示しました。

なお、厚生労働省では、リスクアセスメント関連資料・教材を作成し、ホームページに掲載しています。

(参考) リスクアセスメント等関連資料・教材一覧

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei14/index.html>

(照会先)

労働基準局安全衛生部安全課

物流・サービス産業、マネジメント班 (内線 5488)

改善事例 7

大学等の内定率の公表方法の改善

【改善点】

大学等の内定率については、次の2種類の指標があります。

各都道府県労働局が、管内の大学等が把握している内定者の状況を取りまとめて公表するもの

厚生労働省・文部科学省が、抽出された調査対象学生の状況を大学等を通じて把握し、公表するもの（サンプル：112校、6,250人）

これらの指標は、その調査方法等が異なることから、直接比較できるものではありません。このため、について各都道府県労働局が公表する際には、調査方法等を必ず明記するよう指示し、こうした事実関係がより分かりやすくなるような形で公表していくことにしました。

（照会先）

職業安定局若年者雇用対策室

若年者雇用対策係（内線 5775）

改善事例 8

保育所整備についての地域の余裕スペースの活用（学校の余裕教室等）

【改善点】

学校の余裕教室を含めた地域の余裕スペースを保育所整備に活用することについて、内閣府を中心に、関係省庁で打ち合わせを進めてきたところであり、3月31日付けで、内閣府、財務省、文部科学省、国土交通省、厚生労働省の連名通知「地域の余裕スペースを活用した保育所分園等の整備の促進について」を発出しました。

これにより、各自治体に対し、

「安心こども基金」の拡充の趣旨について、関係部局に広く周知すること
地域の余裕スペース（幼稚園、小中学校、公営住宅、UR賃貸住宅、公民館等）
を活用した保育所分園の設置等につき、児童福祉主管部局と関係部局の連携・協
力に努め、連絡協議の場を設けるなどして、円滑化を図ること
などを依頼しました。

（照会先）

雇用均等・児童家庭局保育課予算係（内線 7927）

改善事例 9

健保組合から毎月提出される事業報告（事業月報）の電子化

【改善点】

健保組合から毎月提出される事業報告（事業月報）について、平成 15 年度以降、電子申請の利用を促してきましたが、直近の報告では、電子申請を利用する健保組合の割合が 80% を超えました。

引き続き、電子申請の利用を促進し、事務の簡素合理化等に努めます。

（照会先）

保険局調査課数理第 1 係（内線 3295）

今週の現場訪問・意見交換

福祉事務所などを対象とした現場訪問・意見交換の実施（集中ウォッチ月間）

【改善点】

社会・援護局においては、4月・5月を「集中ウォッチ月間」と位置付け、局内の若手を中心に、局の懸案事項をテーマとして現場訪問・意見交換を行うことにしています。

これまで、延べ121人の職員が、都内の公園、福祉事務所など38か所の現場を訪問して、その実態の把握に努めました。

< 訪問事例 >

新宿中央公園（4月13日）

午後8時頃、公園内のホームレスの方の状況等を確認しました。

足立区東部福祉事務所（4月14日）

福祉事務所の職員の方に、管内の生活保護の申請の状況（どのような方が増えているか等）、ケースワークや就労支援の体制や実態、住宅手当の利用状況等についてお伺いし、意見交換を行いました。

今後、ホームレス自立支援センター、無料低額宿泊所、福祉施設等を訪問するなど、集中ウォッチ月間中に100以上の現場訪問や意見交換を行い、業務の運用改善や政策の企画立案につなげる予定です。

（照会先）

社会・援護局総務課（内線2813）

（注）この資料は、厚生労働省内の各部局において実施した業務改善事例や実態把握のための取組の中から、主なものを抜粋し、取りまとめたものです。